

3. 事業展開のためのソフト施策のあり方に関する検討

ここでは、2で検討した活性化方策、すなわち無線LANを主とするブロードバンド・インフラの整備と提供する各種の公共的サービスやビジネス・コンテンツを総体的に管理する事業を「アーバン・マネジメント事業」と定義し、行政依存ではなく地域にすみ、地域で活動を行っている人たちが中心となった組織が担っていくべきであると考え、「UMO取手」の設置や、駅圏活性化と一体となって取り組むべき事項について検討を行った。

取手駅圏のアーバン・マネジメント

）アーバン・マネジメントの必要性

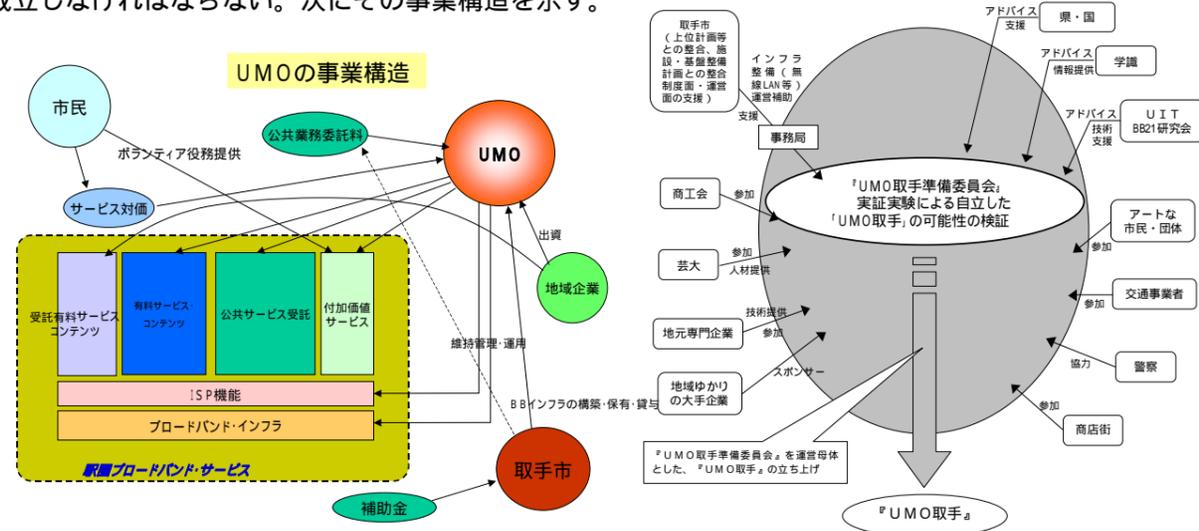
今日、都市の評価（質）を高め、競争を勝ち抜いていくためには、「まちなかの居心地の良さ」「人の目が届いているまちなか」づくりが重要視されつつあり、かつてコミュニティの維持を担ってきた「家守」をまちの広がりにも拡大して、地域コミュニティの再生を担う「街守」の重要性が議論され始めている。

すなわち、行政依存ではなく地域にすみ、地域で活動を行っている人たちが中心となって「組織」をつくり、主体的に質の高いまちなかづくりを進めていくことが必要で、まちづくりにおいて大きなポイントになっている。

ここでは、一定の広がりを持った特定エリア（取手駅圏）を対象に地域のポテンシャルを高める視点をもって、まちづくりから地域管理までを一貫して行うことを「アーバン・マネジメント」と定義する。

）アーバン・マネジメント事業の展開方向

アーバン・マネジメント事業は、公共性と営利性の2つの性格をもつ新しい社会資本的性格を持つため、民間事業者が単独でシステムの構築と運営等を展開していくことはむずかしく、民間事業者と行政等とのパートナーシップでしか構築し得ない。そこで、中間的団体としての「UMO取手（Urban Management Organization）」が経営主体としての役割を担っていく方向で考え、その事業収支のなかで自立した経営が成立しなければならない。次にその事業構造を示す。



しかしながら、わが国においては、公共性と営利性という2つの性格をもつ「アーバン・マネジメント事業」は、本格的に実施されておらず、市場性が確認されていない。このため、前述した「UMO取手」の最小限のバランスシート成立の見通しを得るためには、実証実験で検証していく必要がある。

実証実験の内容としては、ブロードバンド・インフラを利用していなかった公共サービスやビジネス・コンテンツ等をブロードバンド・インフラに乗せ、社会的なサービス効果とその対価（VFM）を把握し、ブロードバンドによる地域サービス事業の成立可能性を探ることが実証すべき内容と考える。

駅圏活性化と一体になって取り組む施設・基盤整備の展開方向

「駅圏活性化と一体になって取り組む施設・基盤整備」については、「アーバン・マネジメント事業」との関連性が想定される事業に絞り込んでいく必要があり、中心市街地活性化基本計画の位置づけ等もふまえて、「東西自由通路」「芸術館」の2つを設定し、方向性を示した。

《東西自由通路》

ラッチ内と取手駅東口及び西口との間の円滑な流動を促進するとともに、市内各地における都市活動（イベント等）等の状況や来街者や市民等のニーズに対応した店舗情報や交通情報等をわかりやすく把握できる、活発な都市内交流活動を支援するとともに、新たな交流人口を引きつける「情報広場」的な機能を有する『ブロードバンドスケープ型の自由通路』として整備していく方向が効果的である。

《芸術館》

「芸術に出会えるまち—アートタウン TORIDE—」（中心市街地活性化基本計画より）の中核的施設として、芸大をはじめとした優れた芸術家によるアートの発信・展示・上演等を通じ、市民等が一流の芸術に触れられる場所・機会を創出するとともに、「アートタウン」としてのアーバン・マネジメント機能を組み込んだ『アーバン・マネジメントセンター型の芸術館』として上位計画と整合を取りながら整備していく方向が効果的である

4. 実証実験の方針と活性化プログラム

実証実験の方針

）実証実験の目的

取手市の中心市街地の活性化を促進するためには、「基盤」と「都市機能（芸術、交通、商業・交流、行政サービス）」の一体的整備が不可欠であり、概ね5年後を目途に整備の実現を予定する。しかし、人を引きつけるための情報の発信と提供がなされておらず、その道具立てとしての「ブロードバンド」を含めた三位一体の整備が重要である。そのためには、「基盤」と「都市機能」の整備プログラムと整合を取りながら、道具立ての整備を行政が担い、市民と地域企業等が情報の発信・提供の試みをはじめめる環境づくりを早期に着手することが必要であり、人を引きつける環境づくりとの位置づけのもと「取手駅圏ブロードバンドサービス実証実験」を市民、地域企業が主体（UMO取手準備委員会）となって実施する。

）構築するシステム：無線LANを使用した駅圏IP網



大学、民間企業等が参加した「駅圏活性化プログラム」策定調査

問い合わせ先

アーバンインフラ・テクノロジー推進会議

〒112-0013 東京都文京区音羽 2-2-2 アベニュー音羽 3F (財)都市みらい推進機構内
T E L : 03-5976-5860 F A X : 03-5976-5858
E-Mail : uit@uit.gr.jp U R L : <http://www.uit.gr.jp>
担 当 : 亀山

ブロードバンド東京 2 1 研究会

大成建設(株)都市開発本部 F M 推進部

〒163-0606 東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル
T E L : 03-5381-5168 F A X : 03-5381-5549
担 当 : 瀧上

(株)大林組 エンジニアリング本部情報エンジニアリング部

〒108-8502 東京都港区港南 2-15-2 品川インターシティ B 棟
T E L : 03-5769-1803 F A X : 03-5769-1983
担 当 : 永瀬

鹿島建設(株)開発事業本部開発計画部

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1
T E L : 03-5251-8042 F A X : 03-5561-2382
担 当 : 嶋村

清水建設(株)建築事業本部開発企画部

〒1105-8007 東京都港区芝浦 1-2-3 シーバンス S 館
T E L : 03-5441-0155 F A X : 03-5441-0365
担 当 : 中村

(株)竹中工務店 技術ソリューション本部技術企画部

〒104-8182 東京都江東区新砂 1-1-1
T E L : 03-6810-5677 F A X : 03-6660-6168
担 当 : 森田

(株)エックス都市研究所 第一研究本部 (BB21研究会事務局)

〒171-0033 東京都豊島区高田 2-17-22 目白中野ビル 6 F
T E L : 03-5956-7501 F A X : 03-5956-7521
E-Mail : bb21info@exri.co.jp U R L : <http://www.exri.co.jp/bb21/>
担 当 : 折原・坪内

取手市都市整備部都市政策課

〒302-8585 茨城県取手市寺田 5139
T E L : 0297-74-2141 (内線 355) F A X : 03-5976-5858
担 当 : 海老原・木野本